

平成17年3月期

決算短信（非連結）



平成17年5月9日

会社名 株式会社 多摩川電子
 コード番号 6838
 (URL <http://www.tmex.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 邦男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 八島 昭

TEL (0467) 76-2291
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

決算取締役会開催日 平成17年5月9日
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日
 単元株制度採用の有無 有（1単元1,000株）

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,743	(16.3)	△49	(-)	△49	(-)
16年3月期	2,359	(△30.1)	△132	(-)	△136	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	△113	-	△20	91	-	-	△4.1	△1.1	△1.8
16年3月期	△263	-	△48	68	-	-	△8.9	△2.7	△5.8

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 17年3月期 5,433,344株 16年3月期 5,419,640株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
17年3月期	6	00	0	00	6	00	32	-	1.2
16年3月期	6	00	0	00	6	00	32	-	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,701	2,692	57.3	493 04
16年3月期	4,515	2,804	62.1	517 41

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 5,461,000株 16年3月期 5,420,000株
 ②期末自己株式数 17年3月期 360株 16年3月期 360株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	49	△126	339	2,137
16年3月期	336	△46	△460	1,874

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,555	58	28	0	00	-	-
通期	3,300	170	133	-	-	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 24円36銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を換え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に敏速に対応し、開発型の製造メーカーとして、中期3カ年計画の基に、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいります。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、経営基盤の強化を図るため、経営の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

- ①目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
- ②顧客の満足する価格、品質、納期の達成
- ③顧客の要求を満たす新製品の開発
- ④顧客とのコミュニケーションの強化
- ⑤効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当期は、厳しい経営環境において受注の拡大及び利益の確保に努めましたが、計画を下回り当期純利益は△113百万円となりました。株主への還元を最優先に考え、普通配当1株当たり6円の配当を実施いたしたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経常利益率7%を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信器用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、デジタル放送関連製品、ITS関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品などの開発・製造に積極的に取組むと共に、自動車分野における通信システムの研究開発、素材分野における研究開発に着手し、将来に向けた事業の充実と拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、携帯電話設備の整備、加入者系無線LAN、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関して、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①業務執行体制

イ. 取締役会

取締役会は、社内取締役4名、社外取締役2名、社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、毎月1回の定例の取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

ロ. 部長会議

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討・実施しております。

ハ. 早朝会議

社長を議長として、取締役及び関係する部門長による会議を毎日始業前に行い、営業部門、製造部門、管理部門の抱える問題点に対し、迅速な対応をする他、市場動向などの情報を検討し、その対処につき具体的に検討を行っております。

②経営監督体制

イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急かつ重要事項に関しては、随時臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては、監査役の意見を参考にして意思決定をしております。

ロ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、原則として年2回部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い必要に応じて、改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを実施しております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については監査役と協議して、決定しております。

ニ. 業務を執行した会計監査人

当社の会計監査人は、監査法人トーマツであります。

業務を執行した社員は、金本 澄男氏及び津田 良洋氏の2名で、金本 澄男氏の継続業務監査年数は、8年であります。

又、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他1名で構成されております。

ホ. 役員報酬および監査報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	91,608千円	監査証明に係る報酬	14,000千円
監査役を支払った報酬	7,815千円		
計	99,423千円		

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、不良債権処理に一応の目途がついたこと、及び企業業績の回復などにより、前半は景気の回復傾向が見られたものの、後半に入り、原油高などの影響もあり、景気の回復に翳りを見せ、停滞状況のもとで推移いたしました。

このような状況のもとで、当社におきましては、光関連設備市場、デジタル放送設備市場、防災無線市場など、携帯電話設備市場以外の市場に対し、これまで以上に力を注ぎ、携帯電話設備市場に対する依存度の改善に努め、需要の拡大を図ってまいりました。

この結果、当期における受注高は、2,592百万円（前期比24.1%増）、売上高は2,743百万円（前期比16.3%増）となりました。

損益面では、携帯電話関連設備を中心に価格値下げ要求が厳しく、これに対応するため、全社を挙げて原価低減に全力で取り組んでまいりましたが、その成果を十分に挙げることができず、経常利益は△49百万円（前期経常利益△136百万円）となりました。又、当期純利益は山梨工場の一部未稼働資産について、除却したことにより、△113百万円（前期純利益△263百万円）となりました。

部門別では、携帯電話関連設備市場は、当期前半は海外需要が好調に推移したものの、後半に入り海外需要が衰退した影響により、デバイス部門は前期比32.5%の増加にとどまりました。システム機器部門は、デジタル放送関連設備需要はあったものの、測定機器設備の需要が落ち込み、前期比19.0%の減少、又、半導体部門は、FETなど従来からの製品需要が無く、76.0%減少いたしました。

(2) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,520百万円（前事業年度末は、3,306百万円）となり、213百万円増加しました。現金及び預金の増加及び売掛債権の増加が、それぞれ262百万円及び82百万円あったことに対し、受取手形、たな卸資産などの減少が126百万円あったことによるものであります。

当事業年度におきましては、受注額及び売上高が前事業年度に比べ、それぞれ502百万円及び383百万円増加したことともなう資金需要の増加により、金融機関からの借入を行ったため、現金及び預金が増加いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,180百万円（前事業年度末は、1,208百万円）となり、27百万円減少しました。有形固定資産について、一部未稼働の建物について除却したことにより、117百万円減少したものの、手持資金の有効活用を図るため、リスクの伴わない債券等を90百万円購入したこと及び老朽化した生産設備を入れ替え、新たに設備を購入したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、1,187百万円（前事業年度末は、1,184百万円）となり、2百万円増加しました。これは主に、当期は銀行借入を1,000百万円実施したことによる借入金の増加が140百万円、製品の不具合による回収作業等に要した未払金などの増加が40百万円ありましたが、社債の償還による減少が100百万円、支払債務の決済による減少が78百万円あったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、821百万円（前事業年度末は、526百万円）となり、295百万円増加しました。これは主に、長期借入金が294百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、2,692百万円（前事業年度末は、2,804百万円）となり、111百万円減少しました。これは、ストックオプションの権利行使により、資本金及び資本準備金が、それぞれ18百万円増加したのに対し、当期純利益が△113百万円となり、利益剰余金が146百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が増加したこと及び借入金が増加したことにより前事業年度に比べ262百万円増加し、当事業年度末には2,137百万円（前期比14.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49百万円となり前事業年度に比べ286百万円減少しました。

これは主に、税引前当期純損失が32百万円減少になったこと、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化により、それぞれ536百万円、36百万円減少しましたが、仕入債務などの増加によるキャッシュ・フローの改善が223百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、126百万円となり前事業年度に比べ80百万円増加しました。

これは主に、当期は投資有価証券の取得による支出が91百万円で、前期に比べ60百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、339百万円となり前事業年度に比べ800百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が122百万円減少したこと及び長期借入金の借入が620百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の売上先への依存

当社の売上高の66.9%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社の業績は、主要顧客の受注状況・生産企画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

そのうち主要な売上先は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成16年3月期		平成17年3月期		販売品目
	金額	全社売上に占める割合 (%)	金額	全社売上に占める割合 (%)	
㈱日立国際電気	362,629	15.4	712,838	26.0	デバイス機器品
ユーディナデバイス㈱	201,356	8.5	206,391	7.5	デバイス機器品 及び半導体
パナソニック・モバイル・コミュニケーションズ㈱	108,493	4.6	144,462	5.3	デバイス機器品
日本無線㈱	169,651	7.2	125,350	4.6	システム機器品
フジノン岡谷㈱	144,296	6.1	102,376	3.7	システム機器品

(注) 平成16年4月1日付で、富士通カンタムデバイス㈱は、ユーディナデバイス㈱に社名変更しております。

④人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

平成18年3月期の業績見通しにつきましては、当業界におきましては、価格値下げの要求及び企業間の競争は激化し、厳しい状況が予測されます。

このような状況の中で、第3世代携帯電話、デジタル放送関連、防災無線関連、光製品関連などの設備需要の増加が期待されております。

このような環境のもと、営業力の強化を第一優先課題として取り組む一方で、一層のコストダウンに努め、売上高3,300百万円、営業利益175百万円、経常利益170百万円、当期純利益は、133百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,013,175		2,275,943		262,767	
2. 受取手形		186,591		93,426		△93,165	
3. 売掛金		807,099		890,064		82,965	
4. 商品		1,709		1,688		△21	
5. 原材料		104,440		84,892		△19,547	
6. 仕掛品		182,837		169,463		△13,373	
7. 前払費用		2,781		2,429		△352	
8. その他		8,351		2,209		△6,142	
流動資産合計		3,306,988	73.2	3,520,117	74.9	213,129	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	988,083		791,206			
減価償却累計額		447,871	540,212	331,994	459,212	△81,000	
(2) 構築物		30,777		30,777			
減価償却累計額		13,887	16,889	15,695	15,081	△1,807	
(3) 機械及び装置		110,340		110,340			
減価償却累計額		64,934	45,406	77,686	32,654	△12,751	
(4) 車両運搬具		16,714		14,424			
減価償却累計額		11,986	4,728	9,615	4,808	80	
(5) 工具器具及び備品		803,300		813,914			
減価償却累計額		703,748	99,551	729,732	84,181	△15,369	
(6) 土地	※1		375,622		369,052	△6,570	
有形固定資産合計			1,082,411		964,992	20.5	△117,419
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			21,111		21,111	—	
(2) ソフトウェア			7,543		9,867	2,323	
(3) 電話加入権			2,968		2,968	—	
(4) 水道施設利用権			2,179		1,933	△246	
無形固定資産合計			33,803	0.8	35,880	0.8	2,077

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		77,689		166,104		88,415
(2) その他		27,172		26,332		△839
(3) 貸倒引当金		△13,000		△12,359		640
投資その他の資産合計		91,861	2.0	180,077	3.8	88,216
固定資産合計		1,208,075	26.8	1,180,949	25.1	△27,125
資産合計		4,515,063	100.0	4,701,067	100.0	186,003
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		341,223		316,939		△24,284
2. 買掛金		180,523		126,498		△54,024
3. 一年内償還予定社債		100,000		—		△100,000
4. 一年内返済予定長期 借入金	※1	461,480		602,140		140,660
5. 未払金		25,375		54,488		29,113
6. 未払費用		34,011		29,530		△4,481
7. 未払法人税等		3,650		10,938		7,288
8. 未払消費税等		—		12,001		12,001
9. 前受金		909		1,250		341
10. 預り金		7,481		6,197		△1,284
11. 賞与引当金		29,801		27,207		△2,594
流動負債合計		1,184,456	26.2	1,187,191	25.2	2,735
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	335,640		630,600		294,960
2. 繰延税金負債		13,429		12,002		△1,427
3. 退職給付引当金		61,845		63,478		1,633
4. 役員退職慰労引当金		115,464		115,464		—
固定負債合計		526,379	11.7	821,545	17.5	295,165
負債合計		1,710,835	37.9	2,008,737	42.7	297,901

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,011,250	22.4		18,163	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,177,900			1,196,022		
資本剰余金合計			1,177,900	26.1	1,196,022	25.4	18,122
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		569,100		369,100		△200,000	
2. 当期末処分利益		26,781		80,660		53,879	
利益剰余金合計			595,881	13.2	449,760	9.6	△146,120
IV その他有価証券評価差 額金			19,301	0.4	17,239	0.4	△2,062
V 自己株式	※3		△104	△0.0	△104	△0.0	—
資本合計			2,804,227	62.1	2,692,330	57.3	△111,897
負債・資本合計			4,515,063	100.0	4,701,067	100.0	186,003

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		2,355,441			2,738,606			
2. 商品売上高		3,924	2,359,366	100.0	4,461	2,743,068	100.0	383,701
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		1,941,302			2,331,364			
2. 期首商品たな卸高		1,688			1,709			
3. 当期商品仕入高		2,721			3,209			
合計		4,410			4,918			
4. 期末商品たな卸高		1,709			1,688			
5. 商品売上原価		2,700	1,944,003	82.4	3,230	2,334,594	85.1	390,591
売上総利益			415,363	17.6		408,473	14.9	△6,889
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		547,443	23.2		457,617	16.7	△89,825
営業損失			132,080	△5.6		49,144	△1.8	△82,936
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46			576			
2. 受取配当金		345			2,001			
3. 社宅家賃収入		5,185			4,642			
4. 未請求残高取崩益		—			2,940			
5. 生命保険配当金		1,106			439			
6. その他		2,431	9,115	0.4	1,076	11,676	0.4	2,560
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,612			10,361			
2. 社債利息		2,100			1,970			
3. その他		10	13,722	0.6	12	12,345	0.4	△1,377
経常損失			136,687	△5.8		49,813	△1.8	△86,873

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		572	572	0.0	—	—	△572	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	6,755			54,899			
2. 固定資産売却損	※4	—			4,905			
3. 会員権評価損		—	6,755	0.3	368	60,173	2.2	53,418
税引前当期純損失			142,870	△6.1		109,986		△32,883
法人税、住民税及び 事業税		3,645			3,615			
法人税等調整額		117,332	120,977	5.1	—	3,615	0.1	△117,361
当期純損失			263,847	△11.2		113,602	△4.1	△150,244
前期繰越利益			290,628			194,263		△96,365
当期末処分利益			26,781			80,660		53,879

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,008,216	50.0	1,235,888	52.7
II 労務費		615,179	30.5	597,460	25.5
III 経費		394,389	19.5	511,825	21.8
当期総製造費用		2,017,785	100.0	2,345,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,620		182,837	
合計		2,232,406		2,528,011	
期末仕掛品たな卸高		182,837		169,463	
他勘定振替高	※2	108,266		27,184	
当期製品製造原価		1,941,302		2,331,364	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
外注加工費	215,444千円	外注加工費	330,722千円
減価償却費	77,846千円	減価償却費	62,634千円
備品消耗品費	23,182千円	備品消耗品費	25,577千円
※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。	
研究開発費	108,266千円	研究開発費	27,184千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。		3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△142,870	△109,986
減価償却費		109,138	90,551
固定資産除却損		6,755	54,899
貸倒引当金の減少額		△1,129	—
賞与引当金の減少額		△2,177	△2,594
退職給付引当金の増加額		10,473	1,633
受取利息及び受取配当金		△392	△2,577
支払利息及び社債利息		13,712	12,332
有形固定資産売却損益		—	4,905
売上債権の減少額		546,460	10,200
たな卸資産の減少額		69,869	32,942
仕入債務の減少額		△221,926	△78,309
未払金の増加額 (△減少額)		△11,354	29,098
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△27,855	12,001
役員退職慰労引当金の増加額		10,130	—
その他		△5,293	9,159
小計		353,540	64,255
利息及び配当金の受取額		392	2,365
利息の支払額		△13,034	△13,035
法人税等の支払額		△4,344	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		336,555	49,935

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,412	△30,902
有形固定資産の売却による収入		—	2,405
無形固定資産の取得による支出		△2,100	△6,034
投資有価証券の売却等による収入		30,724	—
投資有価証券の取得による支出		△31,837	△91,904
投資活動におけるその他の収入 (△支出)		△27	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,653	△126,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		380,000	1,000,000
長期借入金返済による支出		△786,452	△564,380
社債の償還による支出		—	△100,000
株式の発行による収入		—	36,285
配当金の支払額		△54,317	△32,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		△460,769	339,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△170,867	262,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,045,675	1,874,808
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,874,808	2,137,540

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			26,781		80,660
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額			200,000		100,000
合計			226,781		180,660
III 利益処分量 配当金		32,517	32,517	32,763	32,763
IV 次期繰越利益			194,263		147,896

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 商品………移動平均法による原価法 (2) 仕掛品………個別法による原価法 (3) 原材料………移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産………定率法 ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………17年～38年 機械及び装置… 6年～11年 工具器具及び備品… 5年～20年</p> <p>無形固定資産………定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品………同左 (2) 仕掛品………同左 (3) 原材料………同左</p> <p>有形固定資産………定率法 同左</p> <p>無形固定資産………定額法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって当内規を廃止し、当中間期末における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。なお、下期においても内規が存在する場合の影響額は5,256千円であります。 当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
生命保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することになりました。なお、前期は営業外収益「その他」に955千円含まれております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物 155,195千円 土地 196,003千円 計 351,198千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 357,600千円 1年内償還予定社債 100,000千円 計 457,600千円 ※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 14,880,000株 発行済株式総数 普通株式 5,420,000株 ※3. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式360株であります。 4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 19,301千円	※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物 143,697千円 土地 196,003千円 計 339,700千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 388,600千円 計 388,600千円 ※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 14,880,000株 発行済株式総数 普通株式 5,461,000株 ※3. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式360株であります。 4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 17,239千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、17.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83.0%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,785千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">115,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,130千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,703千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,589千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">130,699千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 130,699千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,755千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	役員報酬	86,785千円	給料・賞与	115,152千円	賞与引当金繰入額	5,354千円	退職給付費用	4,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,130千円	福利厚生費	25,703千円	支払手数料	31,523千円	減価償却費	27,589千円	研究開発費	130,699千円	工具器具及び備品	6,755千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.2%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,423千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">105,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,154千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">29,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,205千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">52,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 52,161千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,946千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,899千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,170千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905千円</td></tr> </table>	役員報酬	99,423千円	給料・賞与	105,213千円	賞与引当金繰入額	4,118千円	退職給付費用	1,155千円	福利厚生費	23,154千円	支払手数料	29,713千円	減価償却費	24,205千円	研究開発費	52,161千円	建物	53,946千円	車両運搬具	111千円	工具器具及び備品	358千円	その他	483千円	合計	54,899千円	建物	590千円	車両運搬具	144千円	土地	4,170千円	合計	4,905千円
役員報酬	86,785千円																																																						
給料・賞与	115,152千円																																																						
賞与引当金繰入額	5,354千円																																																						
退職給付費用	4,542千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,130千円																																																						
福利厚生費	25,703千円																																																						
支払手数料	31,523千円																																																						
減価償却費	27,589千円																																																						
研究開発費	130,699千円																																																						
工具器具及び備品	6,755千円																																																						
役員報酬	99,423千円																																																						
給料・賞与	105,213千円																																																						
賞与引当金繰入額	4,118千円																																																						
退職給付費用	1,155千円																																																						
福利厚生費	23,154千円																																																						
支払手数料	29,713千円																																																						
減価償却費	24,205千円																																																						
研究開発費	52,161千円																																																						
建物	53,946千円																																																						
車両運搬具	111千円																																																						
工具器具及び備品	358千円																																																						
その他	483千円																																																						
合計	54,899千円																																																						
建物	590千円																																																						
車両運搬具	144千円																																																						
土地	4,170千円																																																						
合計	4,905千円																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,013,175千円	現金及び預金勘定 2,275,943千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,403千円
現金及び現金同等物 1,874,808千円	現金及び現金同等物 2,137,540千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,024千円 1年超 一千円 <hr/> 合計 1,024千円	1. オペレーティング・リース取引 —————

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			当事業年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,029	72,604	33,574	40,913	69,789	28,876
	投資信託	—	—	—	30,019	31,150	1,130
	小計	39,029	72,604	33,574	70,933	100,940	30,006
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		39,029	72,604	33,574	70,933	100,940	30,006

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 30,724千円

売却益の合計額 724千円

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度（平成16年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,085千円

当事業年度（平成17年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,163千円

非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (千円)	61,845	63,478

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付費用の額 (千円)	14,598	11,575

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額 11,920	賞与引当金繰入超過額 10,882
退職給付引当金損金算入限度超過額 23,320	退職給付引当金損金算入限度超過額 24,282
役員退職慰労引当金 46,185	役員退職慰労引当金 46,185
棚卸資産評価損否認額 4,241	棚卸資産評価損否認額 8,234
減価償却費償却超過額 —	減価償却費償却超過額 26,519
繰越欠損金 179,043	繰越欠損金 198,224
その他 27,060	その他 18,429
繰延税金資産計 291,775	繰延税金資産計 332,759
評価性引当金 △291,775	評価性引当金 △332,759
繰延税金資産の合計 —	繰延税金資産の合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △13,429	その他有価証券評価差額金 △12,002
繰延税金負債の合計 △13,429	繰延税金負債の合計 △12,002
繰延税金資産 (△負債) の純額 △13,429	繰延税金資産 (△負債) の純額 △12,002
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整) 42.0	法定実効税率 (調整) 40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.3
住民税均等割 △2.6	住民税均等割 △3.3
評価性引当金の増加 △123.3	評価性引当金の増加 △37.3
その他 △0.1	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △84.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △3.3

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	517円41銭	493円04銭
1株当たり当期純損失	△48円68銭	△20円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(△1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	△263,847	△113,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△263,847	△113,602
普通株式の期中平均株式数(株)	5,419,640	5,433,344
普通株式の増加(千株)	—	41,000
(うち新株引受権)	—	41,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数136,000株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数85,000株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5 . 製品別売上高

(単位：千円)

品目		前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	1,644,397	69.7	2,178,642	79.4
	システム機器品	688,773	29.2	558,145	20.4
	半導体組立	26,194	1.1	6,280	0.2
合計		2,359,366	100.0	2,743,068	100.0

6 . 製品別受注高

(単位：千円)

品目		前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	1,454,142	69.6	1,933,457	74.6
	システム機器品	609,349	29.1	651,881	25.2
	半導体組立	26,417	1.3	7,172	0.3
合計		2,089,909	100.0	2,592,511	100.0

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成17年5月6日に開示済みであります。

以上